

衆議院内閣委員会ニュース

平成 23.4.13 第 177 回国会第 5 号

4 月 13 日（水）第 5 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・片山国務大臣（地域主権推進担当、地域活性化担当）、松本国務大臣、枝野国務大臣（内閣官房長官）、中野国務大臣（国家公安委員会委員長、公務員制度改革担当）、蓮舫国務大臣（行政刷新担当、食品安全担当）、与謝野国務大臣（経済財政政策担当、少子化対策担当、男女共同参画担当、社会保障・税一体改革担当）、玄葉国務大臣（国家戦略担当、「新しい公共」担当）、東内閣府副大臣、池口国土交通副大臣、岡本厚生労働大臣政務官、田嶋経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）原子力安全委員会 委員長代理 久木田 豊君

（質疑者及び主な質疑内容）

吉井英勝君（共産）

- ・福島第一原子力発電所から低レベルの放射性物質を含む水を放出した。政府は低レベルであると言うが、検証するために放射性物質の核種や線量を公表すべきであると考え、枝野内閣官房長官に伺いたい。
- ・汚染水の放出は、低レベルでもロンドン条約や原子炉等規制法に違反していると考え、枝野内閣官房長官に伺いたい。
- ・多額の費用がかかっている情報収集衛星を東日本大震災のような大規模災害の救助活動に利用できないのであれば、情報収集衛星をやめてその経費を復興事業に充てるべきだと考えるが、枝野内閣官房長官に伺いたい。

平将明君（自民）

- ・国際原子力・放射線事象評価尺度がレベル 5 からレベル 7 に上がり、国民や海外からの不信感が高まった。政府は今後の展開を示すべきであると考え、枝野内閣官房長官に伺いたい。
- ・各省行政事業レビューは、震災財源を作るためにも機能としてビルトインさせるべきであると考え、蓮舫国務大臣に伺いたい。
- ・予算委員会での天下りについての質疑の中で、菅内閣総理大臣があっせんについて検討すると答弁したが、その後の経過について中野国務大臣に伺いたい。

浅尾慶一郎君（みんな）

- ・原子力安全・保安院と原子力安全委員会から、それぞれ福島第一原子力発電所からの放射性物質の総放出量の試

算値が公表されたが、両者の数値は倍近くの開きがある。この数値の違いについての分かりやすい説明が必要ではないか。

- ・屋内退避地域への物資の輸送が円滑に行われなかったことを踏まえ、民間輸送事業者等に対し、道路運送法に基づく運送命令を出すべきではないか。また、当該命令権限を、国土交通大臣から地方公共団体の長に委任することも検討すべきでないか。

長島忠美君（自民）

- ・自然災害発生時には首長が避難指示の責任を持つが、今回の原子力災害においては誰が全体的な責任を持っているのか。
- ・計画的避難区域の設定に際し、マスコミ公表前の対象自治体に対する説明が不足していたのではないか。
- ・住民避難後の区域の保全策について、住民が安心して避難できる体制を整えることが必要と考えるが、どのような対応を考えているか。
- ・先の見えない避難生活にあっては、目標があるということが最も重要であると考え、仮設住宅への入居見通しをいつまでに提示できるか。

遠山清彦君（公明）

- ・東日本大震災復興構想会議の構成員には事務次官経験者等が含まれていないが、行政との調整に不安はないか。また、同会議で各論を議論する前に、政府・与党として早急に具体的なコンセプトを示す必要があるのではないか。
- ・震災対応については、各種会議、本部等の林立による司

令塔の不在が指摘されているが、枝野内閣官房長官はどのように考えているか。また、内閣危機管理監や内閣危機管理センターは本来の調整機能を十分に果たしていないのではないか。

- ・石原東京都知事が、自動販売機の廃止など電力消費の在り方の見直しを求めているが、蓮舫国務大臣の見解を伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・石田前経済産業省資源エネルギー庁長官が東京電力に再就職していることについて、枝野内閣官房長官の認識を伺いたい。
- ・これまでの通産省や経産省から各電力会社への再就職状況からすると、電力業界への再就職を禁止すべきであり、政府はこのような再就職状況を調査し、報告すべきである。
- ・原発の新増設を推進する内容となっているエネルギー基本計画を取りまとめた前長官の再就職は、政官業の癒着を表しており、我が国のエネルギー政策を歪めてきたと考えるが、枝野内閣官房長官の見解を伺いたい。

浅尾慶一郎君（みんな）

- ・東日本大震災は、我が国経済に対して直接・間接的にどの程度の影響を与えたのか。
- ・基礎年金の国庫負担割合を2分の1にするための年金財源2.5兆円を同震災復興予算の財源に転用する場合であっても、税制の抜本的な改革を行うのか。

長島一由君（民主）

- ・東日本大震災の被災者支援として、当座必要な現金を給付すること、原発事故のように流動性のある避難地域での仮設住宅として有効なトレーラーハウスを活用すること、被災地で必要とされているホームヘルパーを創出することなどが必要であるが、政府はどのように考えているのか。
- ・同震災の復興資金のファイナンスとして、政府保証付き復興基金債を発行するのはどうか。

2 犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第39号）

- ・中野国務大臣（国家公安委員会委員長）から提案理由の説明を聴取しました。